

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

自治体職員のための契約の基本と実務

～電子契約導入の背景から自治体契約実務への影響についても解説～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、自治体の業務において、契約は重要な行為形式の一つとして位置づけられています。本講座では、自治体において契約実務に新たに携わられる方々及び経験の浅い方々を対象として、「契約とは何か」という基礎からスタートし、自治体契約の特徴や機能について解説し、自治体の契約実務に必要な基本的知識の習得を目指します。加えて、近年、自治体においても導入が進みつつある電子契約など、今後の自治体契約実務と関係の深い事項についても解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和7年6月19日(木) 10:00～16:30

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom ウェビナー形式）

講 師： 弁 護 士 明 石 礼 子 氏

参 加 料： (負担金)	参 加 料	消 費 税	合 計
本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねますので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：石井）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

I. 契約について

1. はじめに

- (1) 契約の意味
- (2) 契約の機能

2. 基本法としての民法

- ・ 民法の基本原則
- ・ 任意法規と強行法規
- ・ 一般法と特別法

3. 契約

(1) 契約の当事者

- ① 自然人
 - ・ 権利能力
 - ・ 行為能力
 - ・ 意思能力
- ② 法人

(2) 契約の有効要件

- ① 意思の合致
- ② 当事者にかかわる一般的有效要件
 - ・ 意思能力、行為能力
 - ・ 心裡留保、錯誤、詐欺、強迫等
- ③ 契約内容にかかわる一般的有效要件
 - ・ 確定性、実現可能性、適法性、社会的妥当性

(3) 無効・取り消し

(4) 契約自由の原則とその修正

(5) 契約の成立

- ・ 申込みと承諾

(6) 契約の種類

- ① 典型契約
- ② 非典型契約

(7) 契約の効力

- ① 現実的履行の強制
- ② 損害賠償
- ③ 解除

- (1) 公正かつ適正な運用の確保

- (2) 予算の執行

- (3) 議会の議決

3. 地方公共団体における契約の締結の方法

- (1) 一般競争入札

- (2) 指名競争入札

- (3) 随意契約

- (4) 長期継続契約

- (5) せり売り

4. 契約の履行の確保

III. 契約実務の概要と流れ

1. 契約書が果たす役割

- ・ リスクマネジメント

2. 契約書の一般的な記載事項

- (例) 売買契約書、請負契約書

3. 契約書作成

4. 記名押印

5. 電子契約

- (1) 電子契約とは？

- (2) 電子契約導入の背景

- (3) 自治体の動向

- (4) 留意点

- (5) 自治体契約実務への影響

講師紹介

弁 護 士 明 石 礼 子 氏

慶應義塾大学総合政策学部卒業。外資系企業勤務を経て大阪大学大学院高等司法研究科修了後、司法試験合格。熊本市オンブズマン事務局に奉職した後、平成24年4月から平成29年3月まで明石市において任期付職員弁護士として勤務し、法務、債権管理、政策立案等に広く従事。明石市の任期満了後、上場企業にて企業法務に従事した後、令和3年1月より法律事務所にて執務。令和4年度八幡市(京都府)総合計画検討懇談会委員。熊本県立大学令和6年度非常勤科目「商法I」「商法II」を担当。

II. 地方公共団体の契約

1. 地方自治法上の契約の意義

2. 契約自由の原則の修正

(4.5)

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

- ・ 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

- ・ 開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

- ・ 振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。